

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第36期) 至 平成28年3月31日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

(E05232)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,742,123	8,708,033	10,202,030	11,279,612	12,498,855
経常利益 (千円)	571,196	763,998	1,078,120	1,483,233	1,737,131
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	356,986	473,078	665,479	988,462	1,170,524
包括利益 (千円)	363,228	491,086	698,141	1,210,632	1,156,593
純資産額 (千円)	2,217,346	2,587,590	3,142,447	3,977,328	4,708,853
総資産額 (千円)	4,206,832	4,398,261	5,212,069	6,785,692	7,331,371
1株当たり純資産額 (円)	119.09	137.73	166.67	211.09	250.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.25	25.33	35.45	52.61	62.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	58.6	60.1	58.4	64.2
自己資本利益率 (%)	17.2	19.8	23.3	27.9	27.0
株価収益率 (倍)	9.8	10.9	16.5	15.7	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	821,257	345,188	819,578	1,242,946	954,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△191,223	△30,654	△41,471	△64,696	△221,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△193,178	△271,330	△225,052	△466,206	△452,267
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,780,955	1,832,142	2,401,428	3,121,376	3,400,787
従業員数 (人)	445	492	524	586	643
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(35)	(47)	(58)	(82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期及び第35期並びに第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	4,511,366	5,277,417	6,379,883	7,224,199	8,362,024
経常利益 (千円)	587,370	789,475	964,934	1,360,529	1,623,840
当期純利益 (千円)	372,274	508,833	561,992	920,261	1,123,493
資本金 (千円)	351,317	351,317	351,317	351,317	351,317
発行済株式総数 (株)	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576
純資産額 (千円)	2,055,474	2,451,658	2,883,994	3,638,762	4,339,494
総資産額 (千円)	3,484,401	3,683,543	4,305,026	5,777,337	6,324,299
1株当たり純資産額 (円)	110.82	131.00	153.51	193.68	230.98
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	13.00	21.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.00)	(4.00)	(5.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.07	27.25	29.94	48.98	59.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	66.6	67.0	63.0	68.6
自己資本利益率 (%)	19.5	22.6	21.1	28.2	28.2
株価収益率 (倍)	9.4	10.1	19.6	16.8	14.7
配当性向 (%)	29.9	29.4	43.4	42.9	41.8
従業員数 (人)	251	294	331	390	444
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(21)	(29)	(40)	(50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期及び第35期並びに第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴う記念配当2円を含んでおります。また、第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	関西における株式会社リクルート（現・株式会社リクルートホールディングス）の代理店第一号として求人広告代理業（現・リクルーティング事業）を営むとともに、採用教育に関するコンサルタント業務を目的として、大阪市淀川区に株式会社クイックブランニングを設立。
昭和58年4月	東海地区の市場開拓を目的として名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和61年11月	東京地区の市場開拓を目的として東京都新宿区に東京支店を設置。
昭和62年6月	本店を大阪市北区に移転。
平成2年9月	商号を「株式会社クイック」に変更。
平成4年4月	保険代理業務及び教育業務を目的として、大阪市北区に株式会社クイックサービスを設立。
平成8年12月	建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現・人材サービス事業）を開始。
平成9年2月	子会社株式会社クイックサービスの商号を株式会社クイック・テクノサービスに改称するとともに、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負を移管。
平成9年4月	教育・研修事業（現・リクルーティング事業）及び人材紹介事業（現・人材サービス事業）を開始。
平成9年8月	大阪にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「大阪人材センター」を開設。
平成10年2月	東京にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「東京人材センター」を開設。
平成11年5月	米国ニューヨークにおいて、現地邦人を対象とした人材派遣・人材紹介を目的として現地法人QUICK USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成11年7月	人材紹介会社への一括エントリーサービスを行うポータルサイト「人材バンクネット」の運営（現・ネット関連事業）を開始。
平成12年4月	子会社株式会社クイック・テクノサービスを吸収合併。さらにIT分野への進出を目指し、インターネットのコンテンツ企画、制作、運営及びインターネット広告代理部門を独立させ、株式会社アイ・キュー（現・連結子会社）を設立。
平成12年7月	名古屋にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「名古屋人材センター」を開設。
平成13年3月	大阪にて特定人材派遣の届出を行い、主に電気・ソフトウェア開発等の分野における技術者を契約先企業に派遣する特定労働者派遣事業を開始。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年2月	株式会社ケー・シー・シー（現・株式会社カラフルカンパニー 現・連結子会社）の株式を取得し、北陸地区での情報出版事業に進出。
平成15年3月	株式会社ケー・シー・シーの子会社であった株式会社キャリアシステム（現・連結子会社）の株式を取得し北陸地区での労働者派遣事業に進出。
平成15年6月	中国、上海市において、日系企業を中心に人材紹介及び人事労務コンサルティングを目的として現地法人 上海可以可邁伊茲明勝人才諮詢服務有限公司（以下「上海クイックマイツ有限公司」という。現・上海魁可企業管理諮詢有限公司 現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	当社グループの経営の効率化及び意思決定の迅速化を図ることを目的とし、当社テクノサービス部門につき、子会社株式会社キャリアシステムを承継会社とする会社分割を実施。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	リテールマーケットの強化のため、堺営業所(大阪府堺市)を開設。
平成17年4月	大阪エリアにおけるリテールマーケット部門につき、会社分割を行い、新たに株式会社クイック・エリアサポートを設立。
平成22年4月	連結子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場。
平成23年3月	本店を大阪市北区小松原町（現所在地）に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成26年7月	株式会社ケー・シー・シーが、株式会社カラフルカンパニー（現・連結子会社）に商号を変更。
平成26年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年3月	上海クイックマイツ有限公司が、上海可以可明勝人才諮詢服務有限公司（以下「上海クイック有限公司」という。現・上海魁可企業管理諮詢有限公司 現・連結子会社）に商号を変更。
平成27年5月	上海可以可明勝人才諮詢服務有限公司が、当社の完全子会社となり、上海魁可企業管理諮詢有限公司（現・連結子会社）に商号を変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社2社により構成されており、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業、ネット関連事業、海外事業の5つの事業セグメントにおいて、事業を展開しております。

各事業セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

(1) リクルーティング事業

リクルーティング事業におきましては、当事業を企業が抱える採用課題の解消に向けてのコンサルティングと位置づけており、採用活動全般から入社後の人材育成に至るまでの各種サービスをワンストップで提供しております。

主力となる求人広告の取り扱い（広告代理）におきましては、求人募集を行う顧客企業に対し、インターネット上の求人情報サイトや求人情報誌等に掲載する求人広告の案内を行い、これら求人メディアを発行・運営する企業（以下、「出版元」）に求人広告を取次いでおります。求人メディアにつきましては、就職活動を行う学生のための新卒情報媒体、転職を考えている人向けの転職情報媒体のほか、派遣労働やアルバイト・パートを希望する人のための情報媒体など幅広い商品を取り扱っており、顧客企業の採用ニーズにマッチした最適なメディアの提案を行っております。

出版元との取引形態につきましては、当社が広告掲載枠を仕入れ、広告依頼主である顧客企業に対し販売する「代理店形態」と、当社が顧客企業より依頼を受けた求人広告を出版元に取次ぎ、出版元より販売委託手数料を受領する「販売委託形態」の2つの形態があり、これらについては、出版元によって求人メディアごとに取引形態が定められております。

また、顧客企業が採用活動において使用する会社パンフレットの制作、適性検査等の採用支援ツールの提供のほか、採用活動に人員を割けない企業に代わり採用業務の一部を代行する人事業務請負等、顧客企業の採用活動が円滑に進むよう様々なサービスを提供しております。さらに、入社後の教育研修や階層別研修など人材育成サービスも行っております。

リクルーティング事業におきましては、当社が事業を行っております。

(2) 人材サービス事業

① 人材紹介

人材紹介におきましては、「職業安定法」に基づき「有料職業紹介事業」の運営を行っております。

当社グループの人材紹介は、登録いただいている転職希望者と求人企業のマッチングを図る登録型人材バンクとしてサービスを提供しております。転職希望者のご登録に当たりましては、自社が運営する登録サイトやインターネット広告等を通じて広く募集を行います。ご紹介に際しては、当社グループのコンサルタントがご登録いただいた転職希望者のキャリアプランや希望条件等をご確認させていただくとともに、求人企業からの採用条件や求人像についてもヒアリングを行い、転職希望者並びに求人企業にとって最適なマッチングを行っております。

求人企業と転職希望者の間で面接等を経て採用が決定した場合、当社は求人企業より成功報酬として紹介手数料を受領いたします。

② 人材派遣・紹介予定派遣・業務請負

人材派遣におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、労働者派遣事業を行っております。

人材派遣を行うに当たりましては、自社が運営する登録サイトやインターネット広告等を通じて、派遣での就業を希望する求職者を広く募集し、ご登録いただいております。このご登録者の中から、企業の依頼内容にマッチした人材を選び、企業との間に労働者派遣契約を締結するとともに、ご登録者との間でも期間を定めた雇用契約を締結した上で、企業へ人材を派遣しております。

また、当社グループでは、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみが行うことができる、有料職業紹介を予定して行う紹介予定派遣のほか、業務請負サービスの提供も行っております。

人材サービス事業におきましては、①人材紹介は当社と連結子会社である㈱キャリアシステムが、②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負は連結子会社である㈱キャリアシステムが事業を行っております。

(3) 情報出版事業

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版及びポスティング、コンシェルジュ(対面相談サービス)を行っております。

地域情報誌の出版につきましては、石川県、富山県、新潟県にて、店舗広告や求人広告、住宅広告まで幅広いジャンルの広告と地元情報に特化した編集記事をまとめた戸別宅配型の生活情報誌「金沢情報」、「富山情報」、「新潟情報」等のフリーペーパーのほか、北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」、北陸の結婚情報誌「結婚賛歌」をはじめとする専門情報誌を発行しております。これら地域情報誌の出版においては、顧客企業から出稿された各種広告を情報誌に掲載することにより、広告収入を得ております。

ポスティングにつきましては、石川県、富山県、新潟県において、生活情報誌の宅配ネットワークを活用し、顧客企業から委託された折り込みチラシ等の配布を行っております。また、コンシェルジュ(対面相談サービス)では、家づくりや転職、結婚を考える方々から対面カウンター形式にて希望条件等のヒアリングを行い、お客様の希望に合った顧客企業をご紹介します。このサービスでは、お客様と紹介した顧客企業との間で契約に至った場合、成功報酬として顧客企業より紹介手数料を受領いたします。

情報出版事業におきましては、連結子会社である㈱カラフルカンパニーが事業を行っております。

(4) その他

① ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」サイトの企画・運営、「HRカンファレンス」をはじめとする「日本の人事部」ブランドのイベント等の企画・運営及び人材ビジネス企業のWebプロモーション支援を行っております。

「日本の人事部」サイトの企画・運営につきましては、研修やコンサルティングなどの人事サービスを提供する企業の商品やイベント等の情報を同サイトへ掲載することにより、会員である企業経営者・人事担当者に対して人事労務に関する最新情報の提供やイベント等への集客を行い、その対価として、顧客企業より広告収入を得ております。また、「HRカンファレンス」をはじめとする「日本の人事部」ブランドのイベント等におきましては、講演枠等の販売を行うことで、人事サービス企業の販促活動をサポートしております。

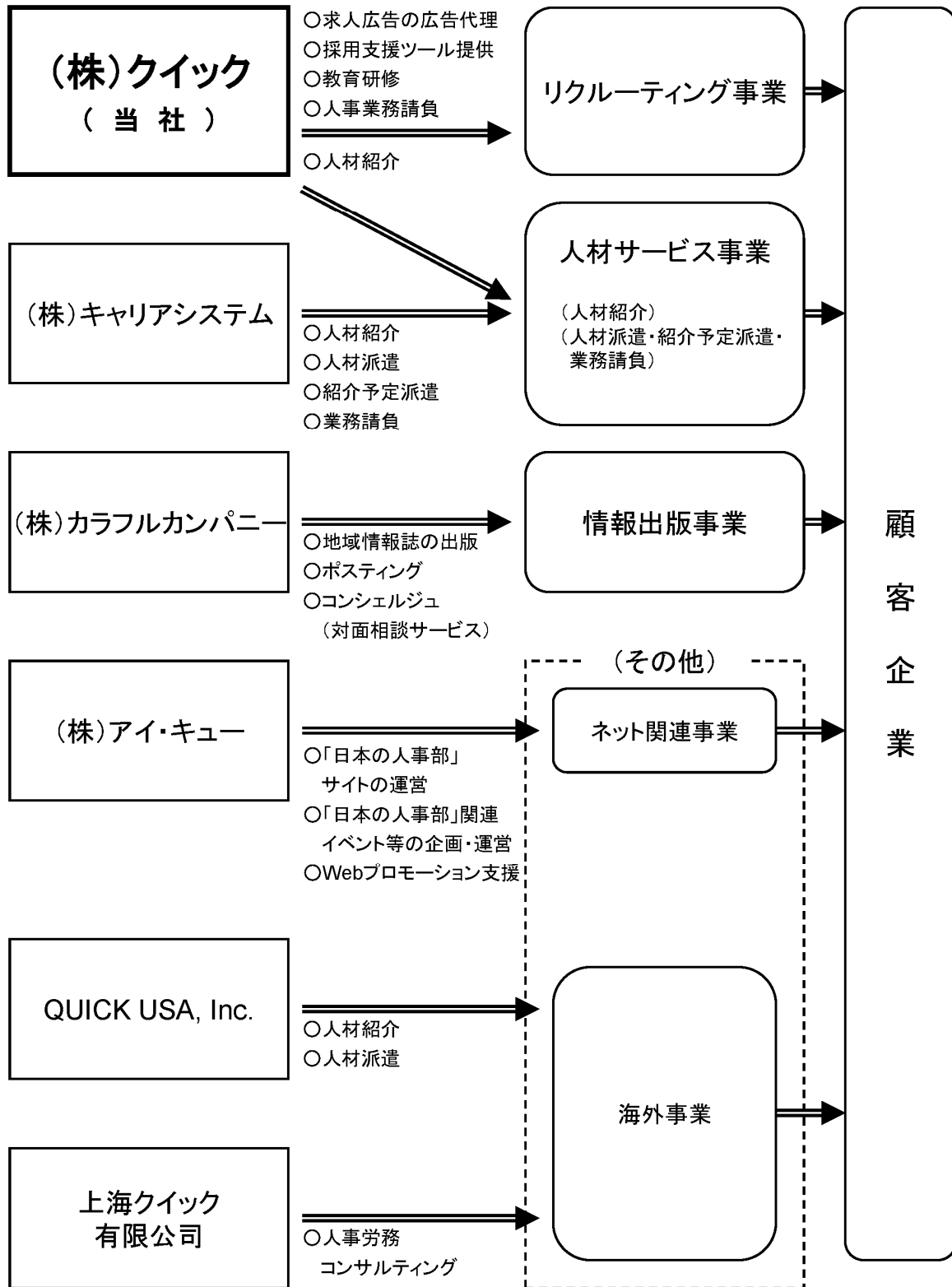
人材ビジネス企業のWebプロモーションにつきましても、人材紹介会社のポータルサイト「人材バンクネット」をはじめとして、Webサイトやインターネット広告を活用した顧客企業の販売支援サービスを提供することにより、その対価として広告料や報酬を得ています。

② 海外事業

海外事業におきましては、米国では現地日系企業を対象とした人材紹介及び人材派遣、人事労務コンサルティングサービスを行っており、中国では人事労務コンサルティング及び相談顧問サービス等を行っております。

その他におきましては、①ネット関連事業は連結子会社である㈱アイ・キューが、②海外事業は米国においては連結子会社であるQUICK USA, Inc. が、中国においては連結子会社である上海クイック有限公司が事業を行っております。

当社グループにおける事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。

2. 非連結子会社2社は、連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・キュー	東京都港区	30,000千円	ネット関連事業	100.0	当社のシステム環境の管理・運営。 役員の兼任あり。 資金借入あり。
㈱カラフルカンパニー (注) 2.4	石川県金沢市	98,000千円	情報出版事業	100.0	役員の兼任あり。 資金貸付あり。 債務保証あり。
㈱キャリアシステム (注) 4	石川県金沢市	30,000千円	人材サービス事業	100.0	役員の兼任あり。
QUICK USA, Inc.	アメリカ合衆国 (ニューヨーク市)	100千ドル	海外事業	100.0	—
上海クイック有限公司 (注) 2.3	中華人民共和国 (上海市)	340千ドル	海外事業	100.0	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱カラフルカンパニー及び上海クイック有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 上海クイック有限公司は、平成27年5月29日付で当社の完全子会社に変更となっております。

4. ㈱カラフルカンパニー、㈱キャリアシステムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等	㈱カラフルカンパニー	㈱キャリアシステム
(1) 売上高	1,681,071千円	1,580,466千円
(2) 経常利益	59,911千円	18,998千円
(3) 当期純利益	38,045千円	16,766千円
(4) 純資産額	510,635千円	254,513千円
(5) 総資産額	928,212千円	455,358千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
リクルーティング事業	164（48）
人材サービス事業	298（4）
情報出版事業	120（21）
報告セグメント計	582（73）
その他	44（8）
全社（共通）	17（1）
合計	643（82）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
444（50）	30.2	5.8	5,446,164

セグメントの名称	従業員数（人）
リクルーティング事業	164（48）
人材サービス事業	263（1）
情報出版事業	—（—）
報告セグメント計	427（49）
その他	—（—）
全社（共通）	17（1）
合計	444（50）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ54名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は円安傾向が続き、株式市場も好調に推移したことで輸出の増加と所得の改善に伴う消費マインドの回復が期待される等、緩やかな回復基調が継続しておりましたが、第2四半期に入り、中国経済の減速や原油価格の下落に伴う世界経済の停滞懸念に加え、為替相場が円高に転じたため、企業の生産活動が減速したほか、株式市場が調整局面を迎えたことで消費活動も低迷する等、経済全般が「踊り場」局面を迎えることとなりました。

国内の雇用情勢につきましては、景気全般に停滞感があるものの、少子化による人材の減少を背景に、比較的堅調に推移した企業業績を反映して、各社の採用意欲は依然として強く、幅広い業種において人材を確保する動きが継続しました。この結果、平成27年10月の完全失業率（季節調整値）は3.2%と平成9年4月以来の低水準となり、平成28年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍と平成3年12月以来の高水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化や新たな注力分野の開拓、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は12,498百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,687百万円（同22.0%増）、経常利益は1,737百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,170百万円（同18.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を採用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、派遣スタッフの登録やアルバイト・パートの募集を中心とした求人広告の取り扱いが順調だったことに加え、正社員募集に関する求人広告の取り扱いも堅調に推移したことで、中途採用領域全般において、求人広告の取扱いは順調に推移しました。

また、新卒採用領域につきましては、平成28年3月より販売をスタートしました平成29年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告の取り扱いが、競合他社との競争が激化したことに伴い苦戦を強いられました。一方、平成27年4月以降に発生した平成28年3月卒業予定の大学生を対象とした採用広告ニーズにつきましては着実に取り込めたことで、業績は底堅く推移しました。

これらに加え、採用業務の代行や適性検査といった採用実務関連サービスの取り扱いも増加したことで、業績は順調に拡大いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,294百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は878百万円（同30.7%増）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建設・土木分野や製造分野等において、依然として企業の採用ニーズは旺盛な状況が続いていることから、一般企業を対象とした人材紹介は順調に推移しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介につきましても、医療機関等の旺盛な採用ニーズを背景に、業績は堅調に推移しました。

これら採用ニーズの高い業種・職種においては、競合企業との登録者獲得競争が依然として続いておりますが、採用を考える企業や医療機関、登録者双方への丁寧な対応に加え、看護師専用コミュニティサイト「看護roo!」における看護師国家試験の解答速報配信をはじめとする各種運営サイトのコンテンツ・サービス強化、さらには登録者獲得のためのプロモーション強化により、他社との差別化及び顧客満足の向上に取り組みました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負では、医療・福祉分野へのスタッフ派遣が順調に拡大したことに加え、今期より取り組み始めたパートタイム派遣が軌道に乗り始めてきており、平成28年3月には専用サイト「派遣 de パート」をオープンさせる等、今後に向けた投資も積極的に行ってまいりました。

しかしながら、雇用情勢の改善に伴う求職者の正社員志向の高まりから、派遣を希望する登録者獲得の難易度が高まる中、年度末のパソコンセットアップ等のIT関連業務へのスタッフ派遣が伸び悩んだことに加え、前期に発生した家電製品の保守・メンテナンス業務が、今期は発生しなかった影響等により、利益面では苦戦いたしました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は6,629百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1,136百万円（同0.4%減）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力の生活情報誌において、住宅広告の取り扱いが全てのエリアで拡大しました。また、石川エリアでは店舗広告等のタウン広告や求人広告の取り扱いも堅調に推移しましたが、富山・新潟の両エリアではこれら広告の取り扱いが伸び悩み、生活情報誌全体の業績は、ほぼ横ばいとなりました。

顧客や読者ターゲットを絞った情報誌につきましては、住宅情報誌「家づくりナビ」が発行回数の増加に伴い業績が拡大しました。その他では、「ココカラ。家づくり」をはじめとするコンシェルジュ（対面相談サービス）は順調に推移しましたが、折り込みチラシの戸別配布業務は、顧客企業の撤退等により伸び悩みました。

こうした中、平成28年3月に「家づくりナビ」の別冊として、石川エリアで家づくりを考え始めた方々に向けた住まいの実例集「Tateta」を創刊したほか、お得なグルメブックとして読者・掲載店双方から好評の「Lunch Fan!」第4弾の発行等、新たなメディアの発行・定着にも積極的に取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は1,668百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は44百万円（同21.0%増）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界各社のプロモーションニーズが引き続き旺盛だったことに加え、特集企画の成功や年度末にかけての受注拡大等により、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に推移し、業績の拡大を牽引しました。

こうした中、今や春秋の一大HRイベントとなった、日本の人事部「HRカンファレンス」に加え、当第4四半期には人事サービス業界の経営層の方々約200名が参加した、日本の人事部「プロフェッショナル・ネットワーク」新年会を開催する等、人事サービス業界内の人事交流や親睦、ネットワーク形成の場を提供することで、「日本の人事部」のさらなるブランド浸透に取り組みました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc. におきまして、米国景気の緩やかな拡大に伴う雇用情勢の着実な改善に加え、外国人の労働ビザ取得の厳格化により、日系企業における正社員採用ニーズが高まったことで、人材紹介の業績が順調に推移しました。一方で、このような企業の正社員採用ニーズの高まりにより、求職者の正社員志向も高まったことで、人材派遣の業績は伸び悩みました。

また、上海クイック有限公司におきましては、スタッフとのトラブル予防策の一環として、企業の人事労務コンサルティングサービスに対するニーズは高まっており、営業体制の再構築及び既存顧客の再編、新規顧客開拓を進める中で、人事労務コンサルティングの業績が回復傾向となりましたが、中国景気の減速の影響もあり、全体的な業績改善までには至っておりません。こうした中、中国の日系企業に勤務する約9,000名の中国人スタッフの給与データを集計・分析した給与調査報告書「給与調査2016」といった定番商品の発行や、給与報酬分析等の新たなサービスの投入により、業績回復に努めております。

これらの結果、その他の売上高は906百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は99百万円（同88.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ279百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は3,400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払598百万円、未払消費税等の減少175百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,731百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は954百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入8百万円により資金が増加しましたが、固定資産の取得による支出212百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は221百万円（前年同期比242.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払412百万円、リース債務の返済による支出15百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は452百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、業務上、当社グループの仕入に類似するリクルーティング事業の求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
求人広告掲載枠取扱額 (千円)	834,747	111.6

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルートホールディングス	688,348	92.0	762,746	91.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
リクルーティング事業 (千円)	3,294,169	115.8
人材サービス事業 (千円)	6,629,362	111.1
情報出版事業 (千円)	1,668,645	100.7
報告セグメント計 (千円)	11,592,177	110.7
その他 (千円)	906,678	111.9
合計 (千円)	12,498,855	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルートホールディングス	1,692,638	15.0	2,031,256	16.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

足元の日本経済は、牽引役が不在で停滞感があるものの、補正予算の編成に加え、原油安効果の顕在化が家計の実質購買力の増加や企業収益の底上げを通じて景気を下支えする展開になると思われれます。しかしながら、海外経済の回復ペースが緩やかなものにとどまることに加え、円高・株安の進行による企業収益下押しや先行き不透明感の強まりが景気抑制要因に働くと見られることから、景気回復は弱いものとなると予想されます。

一方、少子化による人材の減少という構造要因に加え、企業収益は増益率が低下するものの、収益の水準は高水準を維持すると見られることから企業の採用意欲は引き続き強く、雇用情勢につきましては、堅調に推移すると想定されます。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」の経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行なうとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、製造業に加えサービス業の海外進出が本格化する一方、日本国内の少子高齢化に伴う人材不足も引き続き大きな課題となる中、企業や国の人的課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するための教育研修を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

セグメント別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、顧客企業の採用ニーズが引き続き強いと想定される中で、顧客満足度の向上とさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。

つきましては、スタッフの注力分野の明確化や顧客情報の共有等により、新規顧客の開拓及び既存顧客のフォローを含む営業活動全体の効率を高め、機会損失の予防、生産性の向上に努めてまいります。また、採用効果の高い手法等に関する情報共有を図ることで、顧客満足度の向上を目指すとともに、広告効果の低下に伴う顧客流出のリスクにも対応してまいります。さらに、若手人材の早期戦力化に向けた育成、新戦力の採用にも注力し、事業規模の拡大を目指してまいります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、建設・土木業界や製薬業界に加え、製造業等幅広い業界・職種において採用ニーズが高まっております。また、看護師紹介分野につきましては、看護師等の有効求人倍率が2～3倍で推移しており、依然として採用ニーズが高い状況が続いておりますが、これらの分野の専門的・技術的職種については競合他社との登録者獲得競争が激化しております。

これに対して、運営サイトの訴求力及びコンテンツ強化によるユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により、各種サイトのブランド向上、登録者獲得を促進いたします。また、若手コンサルタントの育成・能力開発にも注力し、生産性の拡大を図ることで、既存分野のさらなる業績拡大を目指してまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、医療・福祉分野において医療施設からの看護師・介護士等の派遣ニーズが高い状況で推移しております。これに対して、Webサイトの集客力を高めるべくプロモーション強化を行い、看護師・介護士等の派遣登録者の確保に努めてまいります。また、当期より新たに取り組み始めましたパートタイム派遣につきましても、専用サイト「派遣 de パート」を活用し、多様なワークスタイルを希望する求職者へ幅広くアピールすることで派遣登録者の獲得を図ってまいります。

両分野の営業強化により、雇用情勢の改善や派遣法改正に伴う派遣スタッフの正社員志向の高まり等の影響をカバーし、業績改善を目指してまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、競合企業の参入や価格競争の激化が進んでおりますが、既存事業のリソースを活かした事業展開を進めるほか、多様な教育研修及びサポート体制の充実による組織強化に取り組むことで対応してまいります。

既存事業のリソースを活かした事業展開につきましては、生活情報誌を中心としたフリーペーパーにて、情報量の充実や広告効果を高めるWeb連動サービスの強化により、読者及び顧客企業双方の満足度向上、競合企業との差別化を目指すとともに、ページ数の適正化等のコスト圧縮にも取り組むことで、生産性の向上を図ってまいります。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」を基盤として、周辺ビジネスモデルを集約・一本化してまいります。具体的には、「日本の人事部」のアクセスの増加と効果を高め、「HRカンファレンス」の開催規模拡大、「日本の人事部」ブランド及びインフラを活用した周辺サービスの強化と新たなサービスの開始等により、人事サービス業界内でのネットワーク形成や顧客企業の販売促進・集客を支援してまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では好調な景気を背景に人材紹介・人材派遣とも求人案件は多いものの、これらにマッチングさせる登録者の獲得に苦戦し、顧客企業の採用ニーズに対応しきれない状況が続いております。これに対し、登録者獲得のための就職相談会やセミナーの開催、登録サイトの充実等、新規登録者獲得に向けた取り組みを強化し、業績向上に努めてまいります。

また中国では、労働者の権利意識向上により、現地企業では労務問題が顕在化するケースも多く、人事労務コンサルティングサービスに対するニーズがますます高まってきております。これに対し、新たなスタッフの採用と並行し、既存スタッフのスキルアップに向けた社員教育を強化していくことで、顧客ニーズへの対応力を向上させ、業績の改善につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループはリクルーティング事業、人材サービス事業及びその他（ネット関連事業等）において、企業等の多様な人材ニーズに応えるべく人材関連のビジネスを展開しております。これらのことから、当社グループの財政状態及び経営成績は、景気動向や雇用情勢の変化、企業等における人材採用活動の動向等により影響を受ける可能性があります。また、中長期的には、就業意識の変化や働き方、雇用・就業形態の多様化等の構造的変化が生じた場合、顧客ニーズに応じたサービス提供等が求められ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業及びその他（ネット関連事業等）を展開しておりますが、いずれも比較的参入障壁が低い事業であることからベンチャー企業から大企業まで競合関係が生じております。各事業において、今後一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リクルーティング事業におけるリクルート社との取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当該取引については、代理店形態（当社が広告掲載枠を仕入れて広告主に販売する形態）及び販売委託形態（当社が広告主の求人広告を同社に取次ぎ委託販売手数料を受領する形態）があり、これらは契約に基づき求人広告媒体ごとに取引形態が定められております。

なお、リクルーティング事業において取り扱う求人広告掲載枠は、一部を除きリクルート社の求人広告媒体に掲載されるものであり、当該事業における同社に対する依存度は高い水準にあるといえ、同社の営業戦略・販促施策の変更（契約形態の変更を含む）や同社求人広告媒体の優位性低下等が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材サービス事業（人材紹介）における看護師分野への注力について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において看護師紹介業務に注力しております。近年の医療機関等における慢性的な看護師不足を背景として、看護師分野の人材需要は高水準で推移しており、今後も同様の傾向が続くものと当社は想定しておりますが、医療分野における規制緩和等により人材需給が緩和する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該業務分野は、事業者間の受注競争や求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、効果的なプロモーションやきめ細かなコンサルティングの実施等により競争力を維持・向上させていく方針であります。競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報出版事業における配布業務及び印刷業務について

情報出版事業においては、連結子会社(株)カラフルカンパニーにおいて、生活情報誌を各家庭に対して戸別に配布しておりますが、ポストイン方法や時間帯等に起因して、配布対象地域の各家庭からクレーム等が生じる可能性があります。なお、一部地域の情報誌については、配布業務を外部事業者にて全て委託しておりますが、何らかの理由で配布業務委託の継続が困難となった場合、当該事業の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報出版事業については、全ての情報誌媒体の印刷業務を外注しておりますが、外注先における何らかのトラブル等により、情報誌媒体の発行日及び配布に遅延が生じた場合は、顧客及び読者からの信頼性低下により、事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、米国（ニューヨーク、ロサンゼルス）、中国（上海）、ベトナム（ホーチミン）及びメキシコ（アグアスカリエンテス）において、人材紹介、人材派遣、人事・教育及び労務コンサルティング等の事業を展開しております。海外での事業展開においては、為替変動、現地の法規制や行政政策の変更、人件費等の変動、テロや暴動等の危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、これらの動向により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の季節的変動について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において、紹介した求職者が求人事業者に入職した日付を基準として売上計上することとしておりますが、これにより入退社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に収益が集中する傾向があります。特に、近年注力している看護師分野において4月入職の割合が高いことを要因として、当社グループの連結業績において、第1四半期に利益が集中する傾向が生じております（平成28年3月期の四半期業績は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (2) その他 当連結会計年度における四半期情報等」をご参照下さい）。

上記の人材サービス事業の今後における業績動向により、当社グループの連結業績に季節的変動が生じ、当該傾向が継続する可能性があります。

(8) 人材の確保及び育成について

当社グループは、更なる業容拡大及び収益力強化のために、優秀な人材の確保及び育成を重要な経営課題に掲げ、取り組んでおります。しかしながら、各部門において、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合又はスキルを有する人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障又は制約が生じる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループのうち、人材サービス事業においては、有料職業紹介及び労働者派遣等にかかる厚生労働大臣の許可又は届出が必要となるほか、職業安定法、労働者派遣法及び関連法規の規制を受けております（海外においても、事業にかかる規制が同様に存在しております）。今後において、何らかの理由により当社グループの法規制等に抵触する事由が生じた場合や、法規制の新たな制定や重要な変更が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じるリスクがあり、これにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報管理について

人材サービス事業においては、労働者保護の観点から転職希望者や派遣登録者等の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社グループにおいては、転職希望者や派遣登録者等の個人情報について、個人情報保護方針に基づきプライバシーマーク制度を導入するなど、Webサイト及びシステムにおけるセキュリティや事業所における管理体制強化を推進しており、一定の管理体制を構築しているものと認識しております。

しかしながら、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、当局より業務停止や許可取消等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、Webサイトの運営や情報誌等の発行にあたり、第三者の知的財産権侵害の可能性について調査可能な範囲で対応を行い、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することのないよう努めております。しかしながら、予期せず第三者の知的財産権を侵害するなどの事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスクについて

当社グループは、上場企業としての社会的責任を果たすため、社内研修の充実、諸規程の整備及び運用など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。また、適切な内部統制システムの整備及び運用については、事業展開の状況に応じて徹底を図ってまいります。しかしながら、当社グループ及び役職員の瑕疵に関わらず、取引先や第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟等に至った場合、当社グループの事業活動に支障が生じるとともに、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜により、事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 災害及びシステム障害等について

当社グループの国内拠点は東京・名古屋・大阪・北陸・新潟・仙台にエリア分散して事業を展開しており、海外におきましてはニューヨーク、ロサンゼルス及び上海、ホーチミン、アグアスカリエンテスに事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故や新たな感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業はコンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。このため、広範な自然災害や事故の発生、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等により、システム障害が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

株式会社リクルートホールディングスとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、平成27年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスとの間で下記の契約を締結しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社リクルートホールディングス	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料（代理店形態）、ないし販売委託手数料（販売委託形態）を支払う。	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(注) 1. 当該契約については1年毎の更新であります。代理店形態は昭和55年9月より継続されており、販売委託形態は平成13年6月より継続されております。

2. 当該契約については、平成28年4月1日付で新たに契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は7,331百万円（前年同期比8.0%増）となり、前連結会計年度末と比較して545百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

連結総負債は2,622百万円（前年同期比6.6%減）となり、前連結会計年度末と比較して185百万円減少しました。主な要因は、未払消費税等の減少等によるものであります。

連結純資産は4,708百万円（前年同期比18.4%増）となり、前連結会計年度末と比較して731百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.8ポイント改善し64.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

[キャッシュ・フローの参考資料]

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	60.1	58.4	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	211.2	228.1	226.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.3	344.7	316.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、12,498百万円と前年同期比10.8%の増加となりました。当社グループでは、既存サービスの強化や新たな注力分野の開拓、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に取り組んでまいりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,294百万円となりました。また、他のセグメントについては、人材サービス事業が6,629百万円、情報出版事業が1,668百万円、その他が906百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比6.7%増の5,170百万円となりました。売上原価率は41.4%となり、前年同期より1.6ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、従業員数の増加に伴う人件費の増加等もあり、前年同期比11.7%増の5,640百万円となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、営業利益は前年同期比22.0%増の1,687百万円となりました。また、営業外収益において、リクルーティング事業における受取販売協力金17百万円等の計上、また、営業外費用において支払利息3百万円等が計上された結果、経常利益は前年同期比17.1%増の1,737百万円となりました。

さらに、特別利益において投資有価証券売却益7百万円の計上、また、特別損失において固定資産除却損13百万円を計上したほか、法人税等563百万円の計上、非支配株主に帰属する当期純損失の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.4%増の1,170百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資額は209,852千円であり、主なものは東京本社増床によるもの102,006千円（人材サービス事業）及びソフトウェアの開発、取得等によるもの90,464千円（人材サービス事業84,961千円、全社5,503千円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主たる業務は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり製造会社のような生産設備は保有しておりません。

従って、事業所及びそれに伴う附属設備並びに従業員への福利厚生施設が主要な設備となります。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 <面積㎡>	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 大阪オフィス (大阪市北区)	リクルーティング事業 人材サービス事業 全社	営業・事務 施設	38,190 <1,576>	—	4,279	6,246	48,717	156 [22]
東京本社 東京オフィス (東京都港区)	人材サービス事業 リクルーティング事業 全社	営業・事務 施設	80,516 <2,706>	—	38,538	—	119,054	240 [15]
名古屋オフィス (名古屋市中区)	リクルーティング事業 人材サービス事業	営業・事務 施設	393 <575>	—	0	—	393	30 [6]
社員寮・福利厚生 施設等 (大阪府豊中市他)	全社	独身寮他	33,011	100,080 (1,015)	0	—	133,091	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記建物のうち営業・事務施設は貸借中であり、< >内はその面積であります。

各施設の年間賃借料は次のとおりです。

本社・大阪オフィス 116,505千円

東京本社・東京オフィス 185,740千円

名古屋オフィス 31,431千円

3. 上記従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱カラフルカンパニ ー	本社 (石川県金沢市)	情報出版事業	営業・事務 施設	118,947	130,169 (1,202)	1,384	5,354	255,855	81 [14]
	社員寮 (石川県金沢市)	情報出版事業	独身寮	92,546	46,620 (444)	—	—	139,166	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業績予測、市場動向等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、その実施にあたっては提出会社でのグループ経営戦略会議等でグループCEOを中心に協議、調整されております。

なお、当連結会計年度末現在重要な設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日（注）	12,000	19,098,576	528	351,317	516	271,628

（注）新株予約権の行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	27	53	50	3	4,561	4,715	—
所有株式数 (単元)	—	25,187	2,445	58,167	13,664	18	91,488	190,969	1,676
所有株式数の 割合(%)	—	13.19	1.28	30.46	7.15	0.01	47.91	100	—

（注）自己株式310,980株は、「個人その他」に3,109単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-4-22	4,868,416	25.49
和納 勉	大阪府豊中市	931,752	4.87
中島 宣明	大阪市北区	656,804	3.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	611,100	3.19
クイック従業員持株会	大阪市北区小松原町2-4	568,412	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	536,200	2.80
大善 磨世子	兵庫県西宮市	384,000	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	378,000	1.97
大善 彰総	兵庫県西宮市	303,600	1.58
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMB OURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	292,000	1.52
計	—	9,530,284	49.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が310,980株あります。

2. 平成27年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成27年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	761,500	3.99

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 310,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,786,000	187,860	—
単元未満株式	普通株式 1,676	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	187,860	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	310,900	—	310,900	1.62
計	—	310,900	—	310,900	1.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	310,980	—	310,980	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、業績に応じて実施してまいりましたが、当期より、利益還元の更なる充実及び株主価値の向上を図るため、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、中間配当金を1株当たり13円、期末配当金を1株当たり12円とし、年間配当金は1株当たり25円といたしました。

内部留保資金の用途については、将来の積極的な事業展開に向けた経営基盤の強化を図るため、人員の拡充、設備投資等に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第36期の中間配当についての取締役会決議は平成27年10月30日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	244,238	13.00
平成28年6月22日 定時株主総会決議	225,451	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	206	295	860	1,280	1,178
最低（円）	91	150	244	490	602

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、当社は平成26年2月27日付で東京証券取引所（市場第二部）へ市場変更しており、平成26年2月27日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。また、当社は平成26年9月24日付で東京証券取引所（市場第一部）へ市場変更しており、平成26年9月24日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	888	1,078	1,074	1,008	881	907
最低（円）	847	866	957	796	602	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	和納 勉	昭和24年 5月 7日生	昭和51年 5月 ㈱日本リクルートセンター (現㈱リクルートホールディングス) 入社 昭和53年 6月 ㈱就職情報センター (現㈱リクルートキャリア) 入社 昭和55年 9月 ㈱クイックプランニング (現㈱クイック) 設立と同時に代表取締役社長就任 (現任) 昭和58年 2月 ㈱クイック (現㈱アトムプランニング) 設立と同時に代表取締役社長就任 (現任) 平成12年 4月 ㈱アイ・キュー代表取締役会長就任 平成15年 2月 ㈱ケー・シー・シー (現㈱カラフルカンパニー) 代表取締役社長就任 平成15年 2月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任 平成15年 6月 上海クイックマイツ有限公司 (現上海クイック有限公司) 董事長就任 (現任) 平成17年 4月 当社グループCEO就任 (現任) 平成22年 4月 ㈱ケー・シー・シー (現㈱カラフルカンパニー) 代表取締役会長就任 平成23年 4月 ㈱キャリアシステム取締役会長就任 平成24年11月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任 (再任) 平成25年 6月 ㈱キャリアシステム取締役会長就任 (再任) (現任)	(注)4	931,752
取締役副社長	営業統括役員	中島 宣明	昭和27年10月19日生	昭和54年 6月 ㈱就職情報センター (現㈱リクルートキャリア) 入社 昭和55年 9月 当社入社 営業部長 昭和56年 6月 取締役就任 平成10年 5月 専務取締役就任 リクルーティング 広告事業本部長 平成14年 4月 営業本部長 平成17年 4月 ㈱クイック・エリアサポート代表取締役社長就任 平成18年10月 当社営業統括役員 (現任) 平成23年 4月 当社取締役副社長就任 (現任) 平成25年 6月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	656,804
取締役執行役員		中井 義貴	昭和37年10月14日生	昭和56年 4月 東海興業㈱入社 平成元年 3月 当社入社 平成10年 4月 名古屋リクルーティング営業部長 平成14年 4月 執行役員就任 東京リクルーティング営業部長 平成17年 6月 取締役就任 平成18年10月 リクルーティング東日本事業本部長 兼人材総合営業部長 平成19年10月 リクルーティング東日本事業本部長 平成22年 4月 ㈱ケー・シー・シー (現㈱カラフルカンパニー) 取締役就任 平成23年 4月 当社取締役執行役員就任 (現任) 平成23年 4月 ㈱ケー・シー・シー (現㈱カラフルカンパニー) 代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	142,200
取締役執行役員	リクルーティング事業本部長 兼東京営業部長 兼海外事業担当	横田 勇夫	昭和37年 1月 3日生	昭和61年 4月 日新航空サービス㈱入社 平成12年 4月 ㈱関西リクルート企画 (現㈱リクルートジョブズ) 入社京都支社長 平成15年 7月 当社入社 平成15年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成16年 4月 執行役員就任 平成18年 6月 取締役就任 平成18年10月 リクルーティング西日本事業本部長 兼大阪営業部長 平成20年 1月 海外事業担当 (現任) 平成22年 4月 ㈱キャリアシステム取締役就任 平成23年 4月 当社取締役執行役員リクルーティング事業本部長兼海外事業担当 (現任) 平成24年 4月 グローバル事業推進部長 平成28年 4月 東京営業部長 (現任)	(注)4	62,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員	管理本部長兼経理部長	平田 安彦	昭和35年9月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年7月 関連事業室長 平成17年6月 取締役就任 平成19年1月 (株)ケー・シー・シー (現(株)カラフルカンパニー) 取締役副社長就任 平成22年4月 (株)ケー・シー・シー (現(株)カラフルカンパニー) 取締役社長就任 平成23年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平成25年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (現任)	(注)4	222,700
取締役執行役員		林 城	昭和37年7月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成6年10月 東京リクルーティング営業部長 平成12年4月 (株)アイ・キュー出向 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役執行役員就任 (現任)	(注)4	276,900
取締役執行役員	人材紹介事業本部長	川口 一郎	昭和31年10月13日生	昭和54年4月 (株)日本リクルートセンター (現(株)リクルートホールディングス) 入社 平成11年6月 トランス・コスモス(株) 常務取締役就任 平成13年12月 (株)パソナ入社 平成17年9月 当社入社 人材紹介営業本部長兼関西営業部長 平成18年4月 人材紹介事業本部長兼関西営業部長 平成20年8月 人材紹介事業本部長兼人材紹介営業部長 平成22年4月 人材紹介事業本部長兼西日本営業部長 平成23年4月 人材紹介事業本部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役執行役員就任 (現任)	(注)5	19,000
取締役		木村 昭	昭和18年9月3日生	昭和41年7月 堺興行(株)代表取締役就任 昭和44年10月 大福機工(株) (現(株)ダイフク) 入社 昭和54年10月 (株)オービーステム 取締役就任 昭和61年9月 同社専務取締役就任 平成15年4月 同社取締役社長就任 平成16年4月 同社代表取締役社長就任 平成16年7月 上海欧比愛思晟峰軟件有限公司董事長就任 平成21年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)4	46,620
取締役		中居 成子	昭和37年6月26日生	昭和61年4月 当社入社 昭和62年5月 学校法人文際学園大阪外語専門学校入社 平成8年2月 (株)ハート・アンド・キャリア設立 代表取締役就任 平成23年5月 (株)シェルメール設立 代表取締役就任 (現任) 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)5	—
常勤監査役		河野 俊博	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 藤本産業(株) (現住友商事ケミカル(株)) 入社 昭和55年10月 ダンコ(株) (現リシュモンジャパン(株)) 入社 平成5年10月 ダンヒルグループジャパン(株) (現リシュモンジャパン(株)) オーガナイゼーション&ヒューマンリソース部ジェネラルマネージャー 平成19年10月 リシュモンF&Aジャパン(株) (現リシュモンジャパン(株)) 退職 平成24年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		村尾 考英	昭和30年2月17日生	昭和52年11月 拓生警備保障(株)入社 昭和56年1月 (株)リクルート (現(株)リクルートホールディングス) 入社 平成11年6月 トランス・コスモス(株) 常務取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)6	—
監査役		斉藤 誠	昭和40年4月2日生	平成2年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成13年9月 新日本監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 退所 平成13年10月 斉藤公認会計士事務所 (現新輝総合会計事務所) 開設 所長 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)6	—
計						2,358,776

- (注) 1. 取締役木村昭及び中居成子は、社外取締役であります。
2. 監査役河野俊博、村尾考英及び斉藤誠は、社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で全て取締役兼任であります。
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 取締役の増員に伴う就任につき、任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとなっております。
6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、真摯な企業努力により、ステークホルダーと良好な関係を構築・維持し、「持続的な企業価値の向上」を図りたいと考えています。そして、この考えに基づき事業展開することで、ステークホルダーの信頼と期待に応え、経営理念である「関わった人全てをハッピーに」を実現したいと考えております。

「持続的な企業価値の向上」を達成するためには、経営の透明性と効率性の確保、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立、リスク管理をはじめとする内部統制機能の充実、ステークホルダーに対する説明責任の履行等が必要であり、これらが経営上の重要課題であると認識しております。これらの経営課題のうち、経営の透明性と効率性の確保は、コーポレート・ガバナンスの基本と捉え、以下に記載する体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。また、ステークホルダーに対する説明責任の履行についても、コーポレート・ガバナンス上の重要課題と認識しており、企業・会社情報及び経営状況・経営方針や事業活動などの経営情報の適時適切な開示に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会については、取締役の数は定款で12名以内と定めており、社外取締役2名を含む取締役9名で構成されております。当該社外取締役2名は、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係がなく、独立性が確保されております。取締役会は毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、スピーディーに重要事項を討議し、意思決定を行うとともに、適切に取締役の職務執行を監督・監視しております。

業務執行については、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。グループ経営戦略会議では、業務執行状況と経営方針等の情報共有を図っておりますが、業務執行の健全性確保についても検証または検討されております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。当該監査役（社外監査役）は、総務・人事や経理・税務の専門知識または豊富な業界経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係はなく、独立性が確保されております。各監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及びグループの各事業活動が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査しております。

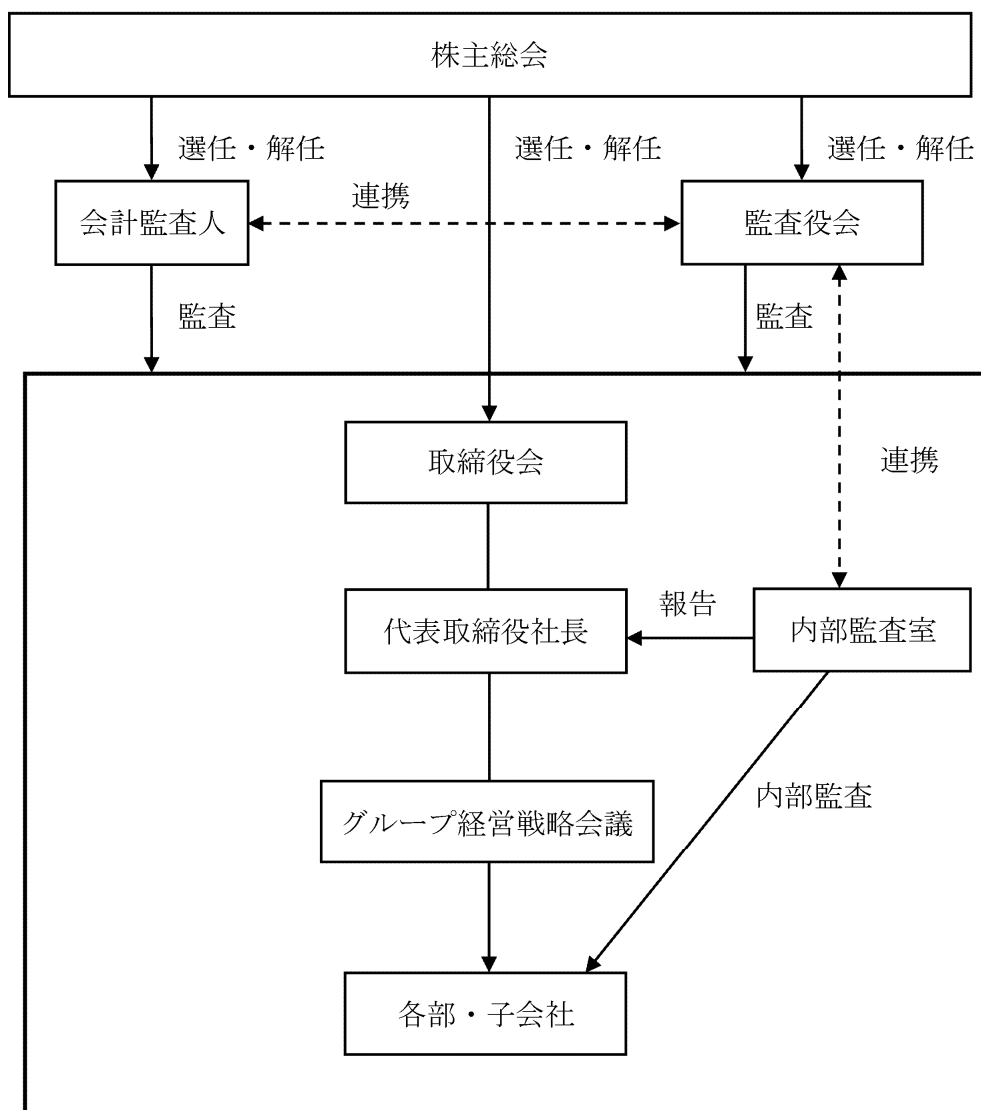
公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会社法及び金融商品取引法に基づき、当社グループ全体を対象に、期末監査に偏ることなく、期中を通じて会計監査が実施されております。

内部監査については、社長直轄の内部監査室がグループ全体を対象に業務執行の適正性を監査し、結果を社長に報告しております。

このような監査体制のもと、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的にミーティングを行い、監査計画及び監査結果等について情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、効率的な監査を実施することで、監査役監査の実効性を確保しております。

なお、当社は、社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）に指定し、独立役員届出書を東京証券取引所に提出しております。

業務執行、監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を基礎として、独立性のある社外取締役・社外監査役の選任及び執行役員制度の導入等により、取締役会における適切な意思決定、経営監督機能の向上、及び業務執行の機能強化・迅速化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び経営の効率化を推進しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社の役員及び使用人が、高い倫理観をもって企業活動を推進し、企業の社会的責任を遂行するにあたり遵守すべき行動原則を定めたグループ企業行動憲章及び企業行動基準を制定し、その周知徹底を図ります。
- ・ 取締役は、取締役会の一員として他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しますが、併せて社外取締役を継続して設置し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保します。
- ・ 監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査を行います。
- ・ コンプライアンス体制の確立を図るため、社内規程を役員及び使用人が常時閲覧可能な状態に置くとともに、コンプライアンス担当部署は、各部門が適正な業務運営にあたるよう指導及び助言を行います。
- ・ 内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的を実施し、代表取締役及び監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行います。
- ・ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し一切の関係を遮断することを基本方針とし、グループ企業行動憲章及び企業行動基準により社内に周知徹底を図ります。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存及び管理を行います。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性及び信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築します。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行います。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保します。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入するとともに、経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催します。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- a. 当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じます。
- b. 当社の国内子会社については、当社の取締役が子会社の業務執行取締役を兼務し、職務の執行を行っています。また、当社の海外子会社については、当社のグループCEO及び海外事業担当取締役が定期的に職務の執行状況の報告を受け、また必要に応じて海外子会社を巡回するなどして職務の執行状況の監督に努めています。これらの当社の取締役より、子会社の職務の執行状況及びその他経営上の重要事項については、毎月の当社の定時取締役会及びグループ経営戦略会議において報告を行います。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ会社においては、原則として、当該グループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性及び信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築します。なお、これらグループ会社のリスク情報については、必要に応じて当社の取締役より、当社の取締役会及びグループ経営戦略会議において報告を行います。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社及び当社グループ会社取締役は、当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行います。
- b. 当社及び当社グループ会社は、グループ各社の事業遂行のためのグループ年度計画及び複数事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、連結ベースでの目標数値を設定します。
- c. 当社グループ会社の事業内容及び規模等に応じ、組織、指揮命令系統及び権限の行使等において適正な社内管理体制を構築し、取締役等の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保します。

・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. グループ企業行動憲章及び企業行動基準は、当社グループ会社にも適用されており、その周知徹底を図ります。
- b. 当社のコンプライアンス担当部署は、当社グループのコンプライアンス体制の総合的な確立を目指し、当社グループ会社についても適正な業務運営にあたるよう補佐を行います。
- c. 当社の監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、当社グループ会社の往査を実施します。
- d. 当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEO及び当社の監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行います。

6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役の職務を補助すべき使用人は、必要な知識・能力を備えた総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができることとします。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととします。

なお、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとします。

7. 当社の監査役への報告に関する体制

- ・当社及び当社グループ会社の役員及び使用人等は、重大な法令、定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに当社の監査役に報告します。
- ・当社グループ会社の監査役は、当該グループ会社の監査役監査の結果等について、当社の監査役に報告し、情報の共有を図ります。

8. 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役に報告を行った当社及び当社グループ会社の役員及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止します。

9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役職務の執行について必要な費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設定します。
- ・当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

10. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握します。また、当社の監査役は、取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役の監査の実効性を確保します。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、まず、事業計画を阻む恐れのある経営リスクについては、毎月開催されている定時取締役会のほか、必要に応じて開催されている臨時取締役会において討議を行っております。また、取締役、執行役員を主たるメンバーとしてグループ経営戦略会議を毎月開催し、経営の意思疎通を図るよう十分な討議を行っております。

次に、法令に抵触するようなリーガル・リスクについては、経営戦略室を中心に外部の顧問弁護士と連携を図りながら法令等の遵守に関する事項を審議しております。

また、海外の子会社における当該各国の経済的・社会的及び政治的リスクについては、定期的に監査役による子会社調査及び会計監査人による会計監査が行われており、相互連携により現地の状況を把握するとともに、これらのリスクを未然にあるいは最小限に抑えることができるよう努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、また、各部門の内部管理体制の適正性を、総合的、客観的に評価することを目的として、社長直轄の内部監査室に担当者を1名配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。

内部監査室は、監査役との連携により効率的な内部監査を実施しており、抽出された課題については、相互に意見を交換しながら改善に向けた提言を行っております。また、毎月一回以上、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、情報と課題の共有化を図ることによって、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

監査役は、監査役会において策定した監査方針、業務分担等に基づき、監査活動を行っております。具体的な活動としては、代表取締役との間で定期的なミーティングを開催するなど事業別・部門別の現況等のヒアリングを行うほか、重要会議への出席、各支店、各部門へのヒアリング及び往査、子会社調査を実施しております。また、会計監査人と定期的にミーティングを行い、監査計画及び監査結果等について情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図っております。監査役は、これらの活動を通じて経営課題の把握に努め、監査に関する重要な事項について、毎月開催する監査役会に報告し、協議を行っております。

また、監査役は内部監査室とともに、定期的に内部統制部門との間で、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図っており、財務報告に係る内部統制の整備及び運用が有効に機能するように、独立的な立場から監視し、必要に応じて提言を行っております。このように、監査役は、会計監査人及び内部監査部門等と連携して、監査役監査の実効性を確保しております。なお、監査役齊藤誠氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当事業年度末において、社外取締役木村昭氏が当社株式46,620株を所有しております。また、社外取締役中居成子氏は、昭和61年4月から昭和62年4月まで当社の使用人であったことがありますが、当社の使用人でなくなってから29年を経過しております。以上のほかは、当社と各社外取締役及び各社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

また、各社外取締役及び各社外監査役において、過去に当社以外に職歴のあった、もしくは現在兼職している会社等との間にも特別な利害関係はございません。

社外取締役木村昭氏は、従前、事業法人において代表取締役を務め、また、中国の現地法人で董事長を務めるなど、豊富な事業経験と幅広い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定、当社経営の監督に貢献いただいております。

社外取締役中居成子氏は、他の人材ビジネス業の会社の経営者として、主に人材の育成及びキャリア開発等、企業研修等の分野において豊富な事業経験と幅広い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定、当社経営の監督に十分な役割を果たしていくものと考えております。

社外監査役河野俊博氏は、グローバル企業において、長年、総務・人事業務を担当し、豊富な実務経験と幅広い見識を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

社外監査役村尾考英氏は、当社業界の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

社外監査役齊藤誠氏は、公認会計士であり、財務、会計、監査等に関する幅広い業務知識と実務経験を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

各社外取締役及び各社外監査役は、社外取締役木村昭氏が当社株式を保有していること及び社外取締役中居成子氏が過去に当社の使用人であった経歴があること以外は、いずれも当社とは利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立性が確保されているものと考えております。

また、各社外取締役及び各社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部統制部門、内部監査部門、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については特段の定めはありませんが、選任に当たっては独立性の確保に留意し、当社と利害関係がないことを選任の方針としております。

なお、当社は、社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）に指定し、独立役員届出書を東京証券取引所に提出しております。

当事業年度における社外取締役及び各社外監査役の主な活動状況は次のとおりであります。

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	木 村 昭	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回（出席率100％）に出席し、経営方針の審議やその意思決定において、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	河 野 俊 博	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回（出席率100％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。
社外監査役	村 尾 考 英	当事業年度に開催された取締役会18回のうち14回（出席率77％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。
社外監査役	斉 藤 誠	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回（出席率100％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,800	103,800	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15,000	15,000	—	—	—	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）と決議いただいております（ただし、使用人分給与は含まない。）。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準または当社の給与水準、経営状況及び各々の貢献度合いに基づき総合的に算定したうえで、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成28年6月22日開催の第36回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）、また、平成18年6月23日開催の第26回定時株主総会の決議により、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と定められております。

⑤ 会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は、監査役と綿密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行うなど連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	増田 明彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	西野 尚弥	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 516,751千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	100,000	375,000	企業間取引の強化
(株)CDG	29,031	41,340	株式の安定化
(株)アドバンスクリエイト	30,618	38,854	株式の安定化
(株)学情	15,000	18,675	株式の安定化
福島工業(株)	7,943	14,171	株式の安定化
(株)KG情報	17,700	11,062	株式の安定化
ロングライフホールディング(株)	27,039	10,058	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,920	4,402	円滑な金融取引の維持
キャリアバンク(株)	5,500	4,400	企業間取引の強化
(株)クリエアナブキ	7,500	3,247	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	100,000	343,500	企業間取引の強化
(株)CDG	29,795	48,268	株式の安定化
(株)アドバンスクリエイト	31,715	38,280	株式の安定化
福島工業(株)	8,443	22,063	株式の安定化
(株)学情	15,000	19,635	株式の安定化
(株)KG情報	17,700	10,354	株式の安定化
ロングライフホールディング(株)	31,094	10,074	株式の安定化
キャリアバンク(株)	5,500	4,565	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,920	3,087	円滑な金融取引の維持
(株)クリエアナブキ	7,500	3,060	株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,376	3,430,787
受取手形及び売掛金	1,515,627	1,625,089
繰延税金資産	160,316	139,289
その他	312,348	301,898
貸倒引当金	△1,781	△8,592
流動資産合計	5,137,887	5,488,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 922,915	※2 963,286
減価償却累計額	△572,298	△574,409
建物及び構築物（純額）	350,616	388,876
車両運搬具	1,433	1,433
減価償却累計額	△143	△430
車両運搬具（純額）	1,289	1,003
工具、器具及び備品	98,935	131,362
減価償却累計額	△76,229	△81,146
工具、器具及び備品（純額）	22,706	50,215
土地	※2 276,869	※2 276,869
リース資産	47,041	44,063
減価償却累計額	△36,044	△32,462
リース資産（純額）	10,996	11,600
有形固定資産合計	662,479	728,565
無形固定資産		
リース資産	37,643	27,078
その他	100,472	158,711
無形固定資産合計	138,116	185,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 536,075	※1 528,812
敷金	303,159	362,695
繰延税金資産	1,674	920
その他	10,315	40,309
貸倒引当金	△4,015	△4,193
投資その他の資産合計	847,208	928,544
固定資産合計	1,647,804	1,842,899
資産合計	6,785,692	7,331,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,033	604,301
短期借入金	※2 192,102	※2 191,402
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,702	—
未払金	437,699	528,016
未払費用	288,108	309,649
リース債務	14,930	14,226
未払法人税等	354,796	311,459
未払消費税等	307,822	132,549
賞与引当金	286,926	242,456
役員賞与引当金	30,700	—
返金引当金	17,800	15,600
その他	81,767	121,488
流動負債合計	2,639,387	2,471,149
固定負債		
リース債務	34,081	24,854
繰延税金負債	102,041	89,829
資産除去債務	30,394	34,821
その他	2,458	1,863
固定負債合計	168,976	151,368
負債合計	2,808,364	2,622,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	307,998
利益剰余金	3,068,756	3,825,954
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,711,815	4,466,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,940	231,507
為替換算調整勘定	13,172	11,051
その他の包括利益累計額合計	254,112	242,558
非支配株主持分	11,399	—
純資産合計	3,977,328	4,708,853
負債純資産合計	6,785,692	7,331,371

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,279,612	12,498,855
売上原価	4,845,364	5,170,521
売上総利益	6,434,248	7,328,334
販売費及び一般管理費	※1 5,050,958	※1 5,640,917
営業利益	1,383,290	1,687,417
営業外収益		
受取利息	1,232	658
受取配当金	5,712	8,298
受取販売協力金	31,137	17,338
業務受託料	60,370	—
書籍販売手数料	4,973	12,219
その他	11,047	14,786
営業外収益合計	114,472	53,301
営業外費用		
支払利息	3,644	3,032
支払手数料	7,933	—
その他	2,951	554
営業外費用合計	14,528	3,587
経常利益	1,483,233	1,737,131
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,100	—
投資有価証券売却益	—	7,226
特別利益合計	5,100	7,226
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,206	※3 13,104
投資有価証券評価損	4,908	—
特別損失合計	8,115	13,104
税金等調整前当期純利益	1,480,218	1,731,253
法人税、住民税及び事業税	517,094	539,332
法人税等調整額	△24,396	23,766
法人税等合計	492,698	563,098
当期純利益	987,520	1,168,154
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△942	△2,370
親会社株主に帰属する当期純利益	988,462	1,170,524

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	987,520	1,168,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,258	△9,433
為替換算調整勘定	12,854	△2,127
その他の包括利益合計	※ 223,112	※ △11,561
包括利益	1,210,632	1,156,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,210,409	1,158,970
非支配株主に係る包括利益	223	△2,377

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	310,717	2,456,046	△18,975	3,099,105
当期変動額					
剰余金の配当			△375,751		△375,751
親会社株主に帰属する当期純利益			988,462		988,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	612,710	－	612,710
当期末残高	351,317	310,717	3,068,756	△18,975	3,711,815

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,682	1,483	32,165	11,176	3,142,447
当期変動額					
剰余金の配当					△375,751
親会社株主に帰属する当期純利益					988,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,258	11,688	221,947	223	222,170
当期変動額合計	210,258	11,688	221,947	223	834,880
当期末残高	240,940	13,172	254,112	11,399	3,977,328

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	310,717	3,068,756	△18,975	3,711,815
当期変動額					
剰余金の配当			△413,327		△413,327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170,524		1,170,524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,718			△2,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,718	757,197	－	754,479
当期末残高	351,317	307,998	3,825,954	△18,975	4,466,294

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,940	13,172	254,112	11,399	3,977,328
当期変動額					
剰余金の配当					△413,327
親会社株主に帰属する当期純利益					1,170,524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,433	△2,120	△11,554	△11,399	△22,953
当期変動額合計	△9,433	△2,120	△11,554	△11,399	731,525
当期末残高	231,507	11,051	242,558	－	4,708,853

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480,218	1,731,253
減価償却費	94,553	102,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,205	6,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,857	△44,469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,400	△30,700
返金引当金の増減額 (△は減少)	500	△2,200
受取利息及び受取配当金	△6,944	△8,956
支払利息	3,644	3,032
固定資産売却損益 (△は益)	△5,100	—
固定資産除却損	3,206	13,104
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,908	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,182	△72,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	303,354	4,763
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△4,768	△59,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	217,111	△175,273
その他	△64,421	86,431
小計	1,671,133	1,547,207
利息及び配当金の受取額	7,038	8,956
利息の支払額	△3,606	△3,019
法人税等の支払額	△431,619	△598,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,946	954,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,347	△115,763
有形固定資産の売却による収入	29,199	—
無形固定資産の取得による支出	△44,837	△96,303
投資有価証券の取得による支出	△4,971	△17,402
投資有価証券の売却による収入	—	8,226
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	23,260	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,696	△221,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,798	△700
長期借入金の返済による支出	△19,992	△11,702
リース債務の返済による支出	△22,425	△15,487
配当金の支払額	△373,991	△412,637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,206	△452,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,904	△1,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	719,948	279,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,428	3,121,376
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,121,376	※ 3,400,787

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)アイ・キュー

(株)カラフルカンパニー

(株)キャリアシステム

QUICK USA, Inc.

上海クイック有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

QUICK VIETNAM CO., LTD.

QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社（QUICK VIETNAM CO., LTD. 及び QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, Inc. 及び上海クイック有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法、但し一部連結子会社定率法

その他

定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,718千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,718千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた2,405千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	12,061千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	143,766千円	140,221千円
土地	226,549	226,549
計	370,315	366,770

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	171,002千円	171,002千円
1年内返済予定の長期借入金	11,702	—
計	182,704	171,002

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	2,374,570千円	2,696,978千円
賞与引当金繰入額	260,943	216,371
役員賞与引当金繰入額	30,700	—
退職給付費用	61,099	66,938
貸倒引当金繰入額	△885	9,276
地代家賃	392,414	423,086

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,394千円	—千円
土地	2,706	—
計	5,100	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	619千円	6,876千円
工具、器具及び備品	246	6,227
ソフトウェア	2,341	—
計	3,206	13,104

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	307,848千円	△23,623千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	307,848	△23,623
税効果額	△97,590	14,190
その他有価証券評価差額金	210,258	△9,433
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,854	△2,127
その他の包括利益合計	223,112	△11,561

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	—	—	310
合計	310	—	—	310

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,300	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	225,451	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,088	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	—	—	310
合計	310	—	—	310

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,088	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	244,238	13.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225,451	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,151,376千円	3,430,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	3,121,376	3,400,787

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

電話主装置、サーバー、パソコン、複合機（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	160,297	221,086
1年超	187,013	847,466
合計	347,310	1,068,553

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期及び長期的な運転資金等については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として行うことがあります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については当該企業の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。

買掛金、未払金は短期間で決済されるものであります。

借入金の用途は主として運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

取引先に対する営業債権については、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っており、各事業部門において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲で資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,151,376	3,151,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,515,627	1,515,627	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	521,213	521,213	—
(4) 敷金	303,159	302,638	△520
資産計	5,491,376	5,490,855	△520
(1) 買掛金	615,033	615,033	—
(2) 短期借入金	192,102	192,102	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,702	11,702	—
(4) 未払金	437,699	437,699	—
(5) 未払法人税等	354,796	354,796	—
負債計	1,611,333	1,611,333	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,430,787	3,430,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,625,089	1,625,089	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	502,889	502,889	—
(4) 敷金	362,695	364,743	2,047
資産計	5,921,461	5,923,509	2,047
(1) 買掛金	604,301	604,301	—
(2) 短期借入金	191,402	191,402	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
(4) 未払金	528,016	528,016	—
(5) 未払法人税等	311,459	311,459	—
負債計	1,635,178	1,635,178	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金

敷金の時価については、無リスクの利子率で割り引いた金額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	14,862	25,923

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,132,468	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,515,627	—	—	—
合計	4,648,096	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,425,464	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,625,089	—	—	—
合計	5,050,553	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	192,102	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期 借入金	11,702	—	—	—	—	—
合計	203,804	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	191,402	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期 借入金	—	—	—	—	—	—
合計	191,402	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	521,213	165,732	355,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	521,213	165,732	355,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	521,213	165,732	355,480

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額14,862千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	502,889	171,031	331,857
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	502,889	171,031	331,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	502,889	171,031	331,857

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額25,923千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	8,226	7,226	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,226	7,226	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について4,908千円（その他有価証券の株式4,908千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）68,656千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）74,650千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	96,350千円	77,750千円
未払社会保険料	14,851	10,873
未払事業税否認	28,646	22,774
返金引当金	5,877	4,806
税務上の繰越欠損金	—	3,151
その他	14,590	19,994
繰延税金資産（流動）合計	160,316	139,351
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	748	—
減価償却費超過額	10,608	10,483
貸倒損失否認	250	251
投資有価証券評価損否認	2,552	2,395
資産除去債務	9,845	9,461
その他	12,478	14,272
繰延税金資産（固定）小計	36,483	36,863
評価性引当額	△16,016	△19,171
繰延税金資産（固定）合計	20,466	17,692
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△114,540	△100,350
資産除去債務	△6,293	△6,251
繰延税金負債（固定）合計	△120,833	△106,601
繰延税金負債（固定）の純額	△100,366	△88,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	—
住民税均等割	0.4	—
税額控除	△2.4	—
評価性引当額の増減	△1.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	—
その他	△0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は274千円増加し、法人税等調整額が6,295千円、その他有価証券評価差額金が6,570千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数（主に50年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.529%～2.266%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	29,091千円	30,394千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	741	3,788
時の経過による調整額	597	637
資産除去債務の履行による減少額	△36	—
期末残高	30,394	34,821

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、採用支援ツール提供及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版及びポストイティング、コンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイトの運営、「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営、Webプロモーション支援（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,844,756	5,967,616	1,657,326	10,469,700	809,912	11,279,612	—	11,279,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,073	—	16,953	19,026	48,947	67,974	△67,974	—
計	2,846,830	5,967,616	1,674,279	10,488,727	858,859	11,347,587	△67,974	11,279,612
セグメント利益	672,393	1,141,539	36,480	1,850,413	52,723	1,903,137	△519,847	1,383,290
セグメント資産	1,688,278	2,390,759	927,882	5,006,920	513,826	5,520,746	1,264,946	6,785,692
その他の項目								
減価償却費	3,063	28,329	18,289	49,682	7,477	57,160	37,393	94,553
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,324	34,092	9,330	61,747	7,177	68,925	23,259	92,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△519,847千円には、セグメント間取引消去127,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647,301千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,264,946千円には、セグメント間取引消去△146,012千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,410,959千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額37,393千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,259千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,294,169	6,629,362	1,668,645	11,592,177	906,678	12,498,855	—	12,498,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,272	—	12,425	15,698	71,718	87,417	△87,417	—
計	3,297,442	6,629,362	1,681,071	11,607,876	978,396	12,586,273	△87,417	12,498,855
セグメント利益	878,561	1,136,411	44,136	2,059,109	99,323	2,158,433	△471,015	1,687,417
セグメント資産	1,865,321	2,773,360	927,583	5,566,265	611,710	6,177,975	1,153,396	7,331,371
その他の項目								
減価償却費	3,050	40,274	18,347	61,671	7,653	69,324	32,978	102,302
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,857	186,514	12,991	205,362	4,376	209,738	2,328	212,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△471,015千円には、セグメント間取引消去135,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606,053千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,153,396千円には、セグメント間取引消去△165,395千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,318,791千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,978千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,328千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リクルーティング	人材サービス	情報出版	その他	合計
外部顧客への売上高	2,844,756	5,967,616	1,657,326	809,912	11,279,612

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートホールディングス	1,692,638	リクルーティング事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リクルーティング	人材サービス	情報出版	その他	合計
外部顧客への売上高	3,294,169	6,629,362	1,668,645	906,678	12,498,855

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートホールディングス	2,031,256	リクルーティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	211円09銭	250円64銭
1株当たり当期純利益金額	52円61銭	62円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	988,462	1,170,524
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	988,462	1,170,524
期中平均株式数 (千株)	18,787	18,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	192,102	191,402	1.2	—
1年内返済予定の長期借入金	11,702	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,930	14,226	1.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	34,081	24,854	1.5	平成29年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	252,815	230,483	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,895	8,155	1,766	1,037

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,473,602	6,274,848	9,002,611	12,498,855
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	991,574	1,303,985	1,365,941	1,731,253
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	641,930	859,119	896,860	1,170,524
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.17	45.73	47.74	62.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.17	11.56	2.01	14.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,515	2,661,738
受取手形	3,817	6,634
売掛金	※2 1,097,061	※2 1,147,475
前渡金	462	44
前払費用	107,070	111,161
未収入金	※2 166,563	※2 155,402
繰延税金資産	119,320	98,360
短期貸付金	※2 52,017	※2 40,000
その他	※2 28,687	※2 21,039
貸倒引当金	△1,250	△8,300
流動資産合計	3,903,266	4,233,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 127,124	※1 173,034
構築物	587	489
工具、器具及び備品	17,407	43,733
土地	※1 100,080	※1 100,080
リース資産	1,926	6,246
有形固定資産合計	247,125	323,584
無形固定資産		
ソフトウェア	78,607	134,068
リース資産	37,643	27,078
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	120,192	165,089
投資その他の資産		
投資有価証券	536,075	516,751
関係会社株式	697,178	722,470
出資金	80	80
敷金	268,539	328,629
その他	7,979	37,656
貸倒引当金	△3,100	△3,520
投資その他の資産合計	1,506,752	1,602,068
固定資産合計	1,874,071	2,090,742
資産合計	5,777,337	6,324,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 529,724	※2 536,578
短期借入金	※1, ※2 154,000	※1, ※2 174,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,702	—
リース債務	11,165	12,230
前受金	13,668	10,708
未払金	※2 288,829	※2 341,119
未払法人税等	307,402	254,712
未払消費税等	200,863	93,511
預り金	17,931	20,078
未払費用	196,565	215,804
賞与引当金	200,100	166,983
役員賞与引当金	30,000	—
返金引当金	17,800	15,600
その他	175	3
流動負債合計	1,979,928	1,841,332
固定負債		
リース債務	28,600	21,370
繰延税金負債	101,420	89,090
資産除去債務	28,625	33,012
固定負債合計	158,646	143,472
負債合計	2,138,575	1,984,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	39,089	39,089
資本剰余金合計	310,717	310,717
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	2,150,000
繰越利益剰余金	888,119	1,298,285
利益剰余金合計	2,754,762	3,464,928
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,397,821	4,107,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,940	231,507
評価・換算差額等合計	240,940	231,507
純資産合計	3,638,762	4,339,494
負債純資産合計	5,777,337	6,324,299

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 7,224,199	※2 8,362,024
売上原価	※2 2,415,599	※2 2,756,535
売上総利益	4,808,600	5,605,488
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,719,179	※1, ※2 4,202,149
営業利益	1,089,421	1,403,339
営業外収益		
受取利息	※2 829	※2 1,039
受取配当金	※2 61,091	※2 73,396
受取販売協力金	31,137	17,338
経営指導料	※2 123,600	※2 124,800
業務受託料	60,370	—
その他	4,387	※2 6,010
営業外収益合計	281,416	222,585
営業外費用		
支払利息	※2 2,216	※2 1,863
支払手数料	7,933	—
その他	158	220
営業外費用合計	10,307	2,084
経常利益	1,360,529	1,623,840
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,100	—
投資有価証券売却益	—	7,226
特別利益合計	5,100	7,226
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,549	※4 13,104
関係会社株式評価損	4,908	—
特別損失合計	7,457	13,104
税引前当期純利益	1,358,172	1,617,962
法人税、住民税及び事業税	462,391	471,649
法人税等調整額	△24,480	22,820
法人税等合計	437,911	494,469
当期純利益	920,261	1,123,493

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,650,000	543,610	2,210,253
当期変動額								
剰余金の配当							△375,751	△375,751
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							920,261	920,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	344,509	544,509
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,850,000	888,119	2,754,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	2,853,312	30,682	30,682	2,883,994
当期変動額					
剰余金の配当		△375,751			△375,751
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		920,261			920,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			210,258	210,258	210,258
当期変動額合計	—	544,509	210,258	210,258	754,767
当期末残高	△18,975	3,397,821	240,940	240,940	3,638,762

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,850,000	888,119	2,754,762
当期変動額								
剰余金の配当							△413,327	△413,327
別途積立金の積立						300,000	△300,000	－
当期純利益							1,123,493	1,123,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	300,000	410,165	710,165
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,150,000	1,298,285	3,464,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	3,397,821	240,940	240,940	3,638,762
当期変動額					
剰余金の配当		△413,327			△413,327
別途積立金の積立		－			－
当期純利益		1,123,493			1,123,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,433	△9,433	△9,433
当期変動額合計	－	710,165	△9,433	△9,433	700,732
当期末残高	△18,975	4,107,987	231,507	231,507	4,339,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	22,431千円	21,273千円
土地	96,380	96,380
計	118,811	117,653

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	66,000千円	66,000千円
1年内返済予定の長期借入金	11,702	—
計	77,702	66,000

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	124,198千円	123,863千円
短期金銭債務	83,741千円	102,721千円

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱カラフルカンパニー	118,102千円	117,402千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,744,080千円	1,999,999千円
賞与引当金繰入額	190,921	158,678
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
退職給付費用	41,248	45,509
貸倒引当金繰入額	△1,338	8,720
減価償却費	68,224	75,862
地代家賃	301,353	325,955

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,073千円	5,899千円
仕入高	34,978	82,176
販売費及び一般管理費	15,999	10,332
営業取引以外の取引高		
受取配当金	55,380	65,099
受取指導料等	124,634	126,918

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,394千円	—千円
土地	2,706	—
計	5,100	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—千円	6,876千円
工具、器具及び備品	208	6,227
ソフトウェア	2,341	—
計	2,549	13,104

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は722,470千円、前事業年度の貸借対照表計上額は697,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	66,073千円	51,447千円
未払社会保険料	10,819	7,326
未払事業税否認	24,698	18,054
返金引当金	5,877	4,806
その他	11,850	16,724
繰延税金資産（流動）合計	119,320	98,360
繰延税金資産（固定）		
減価償却費超過額	9,582	7,986
投資有価証券評価損否認	2,552	2,395
関係会社株式評価損	6,978	6,549
資産除去債務	9,223	8,837
その他	4,724	7,542
繰延税金資産（固定）小計	33,060	33,310
評価性引当額	△13,960	△16,090
繰延税金資産（固定）合計	19,100	17,220
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△114,540	△100,350
資産除去債務	△5,980	△5,960
繰延税金負債（固定）合計	△120,520	△106,310
繰延税金負債（固定）の純額	△101,420	△89,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.3
住民税均等割	0.1	0.1
税額控除	△2.5	△2.1
評価性引当額の増減	△0.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.3
その他	△1.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	30.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,780千円増加し、法人税等調整額が4,790千円、その他有価証券評価差額金が6,570千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	127,124	73,181	6,876	20,393	173,034	154,638
	構築物	587	—	—	98	489	2,613
	工具、器具及び備品	17,407	41,206	6,227	8,651	43,733	30,664
	土地	100,080	—	—	—	100,080	—
	リース資産	1,926	5,000	—	679	6,246	2,153
	計	247,125	119,387	13,104	29,823	323,584	190,069
無形固定資産	ソフトウェア	78,607	90,464	—	35,003	134,068	—
	リース資産	37,643	—	—	10,564	27,078	—
	電話加入権	3,942	—	—	—	3,942	—
	計	120,192	90,464	—	45,568	165,089	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、東京本社の増床に伴う有形固定資産の取得額63,254千円(建物)、38,752千円(器具及び備品)及び各種コンテンツの制作費54,972千円、販売管理システムの構築費30,362千円(ソフトウェア)であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,350	8,831	1,361	11,820
賞与引当金	200,100	166,983	200,100	166,983
役員賞与引当金	30,000	—	30,000	—
返金引当金	17,800	15,600	17,800	15,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://919.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在における100株（1単元）以上保有の株主に対し、以下の通り保有株式数に応じて優待品を送付いたします。 ・100株以上500株未満 クオカード500円分 ・500株以上1,000株未満 クオカード1,000円分 ・1,000株以上5,000株未満 クオカード2,000円分 ・5,000株以上 クオカード2,000円分、浅原千代治監修オリジナルガラス工芸品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日近畿財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成27年6月23日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クイックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クイックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。